

団塊ジュニア世代にとっての「資産活用」

合同会社フィンウェル研究所

代表 野尻 哲史

1. はじめに—50代のお金との向き合い方

50代前半、団塊ジュニア世代の今後20年間の「お金との向き合い方」は、20代、30代とは大きく異なる。若年層が単に資産形成を進めればいいのと違って、50代は資産形成ができなくなった時代も視野に入れる必要がある。今後20年という時間を考えると、退職までの資産形成という山登りの時代と、退職後に資産を使っていく「資産活用」の時代の両方が控えていることが、この世代の大きな特徴といえる。50代は「資産活用を念頭に置いて、足元の資産形成を考える世代」と言い換えることもできる。

「資産活用」のための環境整備として、筆者は①「資産活用」の知見を深め、広めること、②米プルードント・インベスター・ルールのように後見人でも原則、資産を現金化せずポートフォリオで管理できるようにすること、③有価証券の相続時評価を他の資産と見劣りしない水準に是正すること、④配偶者間相続でNISAを引き継げる、英国の相続ISAのような制度を導入すること、⑤アドバイザー業界の整備や家族信託のような金融商品を普及させることでできるだけ長く資産運用を続けられる環境を整えること、といった手当が必要だと考えている。

本稿では、これらのなかから、①「「資産活用」の知見を深め、広めること」に力点を置くことにする。具体的には、2つの側面で「50代にとっての資産活用の意義」を紹介する。第一は、「資産活用」期に入ったときに資産があるということはどんな効用があるのかを改めて明確にすることで、現在の資産形成の必要性を腹落ちすること、第二は、具体的な「資産活用」の方法を考えることで、それに合わせた資産形成の目標とすべき資産規模やアセット・ロケーションを考える参考にする、こと、である。

2. なぜ資産形成をするのか—退職後の生活の満足度を上げる

「資産活用」の第一の側面については、「何のために資産形成をするのか」を改めて問うてみたい。金融業界は、「退職後の生活のための資金を早い段階から資産運用で作りに上げていくべきだ」というが、退職前後の世代となった60代でも4割程度しか資産運用を行っていない¹。しかし、

¹ 合同会社フィンウェル研究所、『「60代6000人の声」アンケート調査結果、第一弾～生活満足度：楽観過ぎないだろうか？』P16, 2022年2月、<https://www.finwell.co.jp/wp-content/uploads/2022/02/bd2630f5a32c7ccd8430f297465bc12b-1.pdf>。一般社団法人投資信託協会、「60歳以上の投資信託等に関するアンケート調査」、P8, 2022年3月 <https://www.toushin.or.jp/files/statistics/71/ToushinReport2021kourei.pdf>

生活に満足感を持っている人は多い。また 2019 年の「老後 2000 万円問題」と呼ばれた喧騒は、「お金があっても幸せだとは限らない」、「お金だけが幸せにしてくれるわけではない」といった声もよく拾い出した。

2.1 60 代の生活満足度分析

合同会社フィンウェル研究所は 2022 年 2 月にオンラインアンケート調査「60 代 6000 人の声」²を行い、その結果から 60 代の生活満足度と資産水準の関係を分析した。被説明変数としての満足度は、「生活全般に関する満足度」を使い、生活全般に対して「満足できる」、「どちらかといえば満足できる」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば満足できない」、「満足できない」で回答してもらい、それぞれ 5 点から 1 点の配点を付けた。

【図表 1：60 代の生活全般の満足度、並びに各種の満足度の分布と満足度の平均値、標準偏差】

		回答者数	分布	満足度 平均値	満足度 標準偏差
全体		6486	100.0%		
生活全般	満足できる	586	9.0%	3.167	1.139
	どちらかといえば満足できる	2373	36.6%		
	どちらともいえない	1780	27.4%		
	どちらかといえば満足できない	1035	16.0%		
	満足できない	712	11.0%		
健康状態	満足できる	688	10.6%	3.295	1.085
	どちらかといえば満足できる	2542	39.2%		
	どちらともいえない	1703	26.3%		
	どちらかといえば満足できない	1103	17.0%		
	満足できない	450	6.9%		
仕事・やりがい	満足できる	533	8.2%	3.196	0.980
	どちらかといえば満足できる	1815	28.0%		
	どちらともいえない	2991	46.1%		
	どちらかといえば満足できない	685	10.6%		
	満足できない	462	7.1%		
人間関係	満足できる	797	12.3%	3.512	0.948
	どちらかといえば満足できる	2785	42.9%		
	どちらともいえない	2099	32.4%		
	どちらかといえば満足できない	554	8.5%		
	満足できない	251	3.9%		
資産水準	満足できる	388	6.0%	2.801	1.126
	どちらかといえば満足できる	1420	21.9%		
	どちらともいえない	2205	34.0%		
	どちらかといえば満足できない	1459	22.5%		
	満足できない	1014	15.6%		

(注) 合同会社フィンウェル研究所、「60 代 6000 人の声」アンケート調査、2022 年

² 合同会社フィンウェル研究所、『「60 代 6000 人の声」アンケート調査結果、第 2 弾～生活に関する満足度はどこからくるのか』、2022 年 2 月、<https://www.finwell.co.jp/wp-content/uploads/2022/02/c415fbf1329109fef07629338c4c79e7.pdf>

一方で、説明変数として、「健康状態の満足度」、「仕事・やりがいの満足度」、「人間関係の満足度」、「資産水準の満足度」を想定し、同様に5段階で評価している。Rath、Harter (2010)³の Well-being の5つの構成要素のうち、Physical は「健康状態の満足度」、Career と Social は60代という対象を考慮して1つにまとめ「仕事・やりがいの満足度」、Community は「人間関係の満足度」、そして Financial は「資産水準の満足度」を分析に用いた形になる。

重回帰分析には、その他にこのアンケートで聞いている次の12項目を説明変数として使っている。

- ① 都市規模のダミー変数：30万人以上100万人未満の県庁所在都市に在住 = 1、100万人以上の県庁所在都市 = 2、3大都市 = 3、
- ② 年齢：60歳 = 0から69歳 = 9、
- ③ 性別ダミー：女性 = 1、男性 = 0、
- ④ 就業状況のダミー変数：就業している = 1、退職している = 0、
- ⑤ 家族構成のダミー変数(配偶者)：夫婦 = 1、単身 = 0
- ⑥ 家族構成のダミー変数(子供)：子ども有 = 1、子ども無し = 0
- ⑦ 家族構成のダミー変数(親)：親有 = 1、親無し = 0
- ⑧ 公的年金受給ダミー：受給 = 1、未受給 = 0
- ⑨ 世帯保有資産(不動産を含む)：保有せず = 1、1-500万円 = 2、501-1000万円 = 3、1001-1500万円 = 4、1501-2000万円 = 5、2001-5000万円 = 6、5001-7000万円 = 7、7001万円-1億円 = 8、1億円超 = 9
- ⑩ 資産運用の有無：資産運用をしている = 1、していない = 0
- ⑪ 都市推奨度：自分の住んでいる都市を老後の生活用に他人に推奨する程度として、是非住むべきだ = 10から、やめた方がよい = 0の11段階で評価
- ⑫ 年間生活費：60代の多くは生活費 = 勤労収入 + 年金収入 + 資産収入と等式が成立すると考え、年収の代わりとして年間生活費を変数にする。1 = 0-200万円、2 = 201-400万円、3 = 401-600万円、4 = 601-800万円、5 = 801-1000万円、6 = 1001-1500万円、7 = 1501-2000万円、8 = 2000万円超

これら16変数で「生活全般の満足度」と重回帰分析を行った。相関係数は0.74、決定係数R²は0.55となり、定義式の相関度は高く、そのあてはまりの強さもある程度認められる結果となった⁴。

³ Tom Rath, Jim Harter (2010), "Wellbeing : The Five Essential Elements", Gallup Press

⁴ 多重共線性の分析を行った結果はいずれも数値は3.0を下回っており、重回帰分析の頑健性は保持されていると判断する

偏回帰係数が最も大きかったのが、「資産水準の満足度」の0.41。また残り3つの満足度もそれぞれ0.16-0.20の数値と相対的には高かったものの、「資産水準の満足度」と比べると半分以下であった。次に高い数値となったのが、家族構成で夫婦のダミーの0.15、その次が資産運用の有無で0.097。

【図表2：60代全体の生活全般の満足度 重回帰分析結果】

回帰統計						
重相関 R	0.7440					
重決定 R2	0.5536					
補正 R2	0.5525					
標準誤差	0.7622					
観測数	6486					
分散分析表						
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F	
回帰	16	4659.962	291.2476	501.3253	0	
残差	6469	3758.201	0.5810			
合計	6485	8418.163				
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	-0.1195	0.0545	-2.1930	0.0283	-0.2263	-0.0127
健康状態満足度	0.1606	0.0104	15.4391	0.0000	0.1403	0.1810
仕事・やりがい満足度	0.2043	0.0126	16.1539	0.0000	0.1795	0.2291
人間関係満足度	0.1652	0.0131	12.5911	0.0000	0.1395	0.1909
資産水準満足度	0.4096	0.0110	37.1992	0.0000	0.3880	0.4312
都市規模ダミー	-0.0168	0.0233	-0.7204	0.4713	-0.0624	0.0289
年齢ダミー	0.0019	0.0047	0.3998	0.6893	-0.0074	0.0111
性別ダミー	0.0047	0.0339	0.1375	0.8907	-0.0618	0.0712
就業ダミー	-0.1285	0.0219	-5.8696	0.0000	-0.1714	-0.0856
家族構成配偶者有ダミー	0.1477	0.0234	6.3087	0.0000	0.1018	0.1936
家族構成子ども有ダミー	-0.0394	0.0207	-1.8996	0.0575	-0.0800	0.0013
家族構成親有ダミー	0.0800	0.0313	2.5570	0.0106	0.0187	0.1413
公的年金受給ダミー	-0.0459	0.0268	-1.7101	0.0873	-0.0984	0.0067
世帯保有資産	0.0250	0.0049	5.0691	0.0000	0.0153	0.0347
資産運用の有無	0.0971	0.0223	4.3595	0.0000	0.0534	0.1407
推奨度	0.0280	0.0048	5.8338	0.0000	0.0186	0.0374
年間生活費	0.0224	0.0094	2.3747	0.0176	0.0039	0.0409

(注) 合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」アンケート調査より分析

2.2 資産水準が60代の生活満足度に大きく影響

こうした数値からわかることは、60代の生活の満足度を最も高めるのは保有する資産水準であることだ。もちろん健康水準、仕事・やりがい、人間関係なども大きな影響を持っているため、その点も重要ではある。ただ健康、仕事・やりがい、人間関係は60代になってからでも改善できるが、資産水準は60代になってからではなかなか難しい。だからこそ現役時代に資産形成が必要になる。

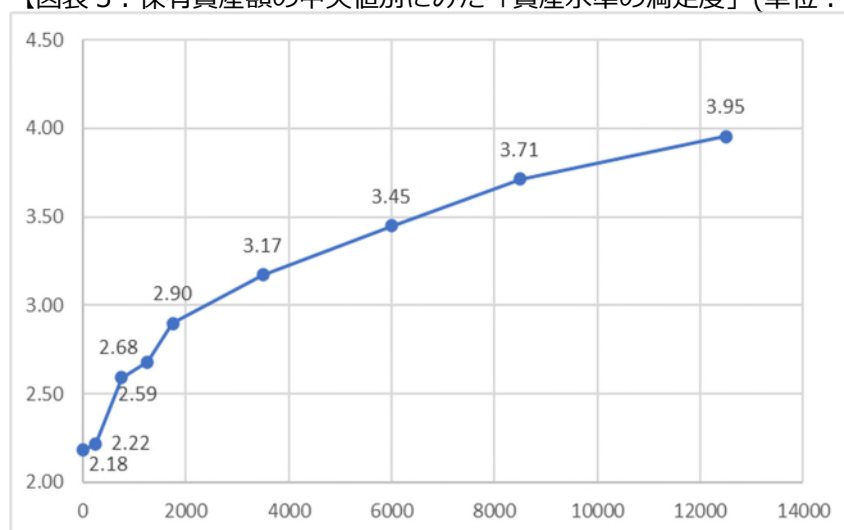
なお、家族構成が生活全般に与える影響も大きい。特に配偶者の存在は生活の満足度に大きく影響する。また子どもがいることや親がいることは満足度にほとんど相関がなく、係数だけみればマイナスに影響しているため、60代では家族の存在ではなく、何らかの形のパートナーがいることが満足度を高めていることがわかる。さらに、60代にとっては働くことが「生活全般の満足度」につながっていない。多くのファイナンシャル・プランナーなどができるだけ長く働いて年

金の受給額を増やす努力をすることが重要だと説くものの、60代は必ずしもそう思っていない実態が見えている。

2.3 「2000万円問題」の影響も

ところで、2019年に大きな話題となった「老後2000万円問題」が、60代の資産水準の満足度、さらに生活全般の満足度に影響を与えているのかもしれない。先行研究では、満足度の変化には準拠集団の存在があり、準拠集団には職場、地域、同級生などの他、テレビなどのマスコミを介して知った集団などもある⁵とされており、「老後資金2000万円問題」が、60代にとって期せずして退職後の生活のための必要資金を考える際の「準拠集団」となった可能性がある。保有資産額の中央値別に「資産水準の満足度」の分布図を作成すると、保有資産額2000万円超が「保有資産の満足度」の3.0点(「どちらともいえない」と回答した水準)を上回る分岐点になっていることがわかる。

【図表3：保有資産額の中央値別にみた「資産水準の満足度」(単位：万円、点、%)】



(注) 合同会社フィンウェル研究所、「60代6000人の声」アンケート調査より筆者分析。

3. 「資産活用」への具体的アプローチ

「資産活用」の第二の側面とは、「資産活用」の方法を理解することで、資産形成の目標とすべき資産額をより鮮明にし、その資産をどう配分しておくべきかを考える際の参考になる点だ。50代は資産形成の最終コーナーにいる。現状の資産水準で退職後は大丈夫だろうか、資産の建付けは引き出す時代に使い易くなっているだろうかを点検するタイミングといえる。

⁵ 橘木俊昭, 高松里江(2018) 「幸福感の統計分析」 岩波書店 P57

3.1 定額引き出し一辺倒からの脱却

50代は10-15年で退職時期を迎える。後述のとおり団塊の世代は、退職後に保有する資産を現金化する傾向が強かったことから、退職後は現金・預金を取り崩して生活に充当することが必要になる。その際には、単純に「年金以外に毎月10万円の引出を想定する」といった定額引き出しがほとんどだった。

ところが、現役時代に有価証券で資産形成をする団塊ジュニア世代は、有価証券を保有して退職を迎えることになる。退職時に、資産運用を止めるか、継続するかの二択ではなく、「運用しながら生活に必要な資産を少しずつ引き出していく」という選択肢を持つことが求められる世代だ。

その時に、取り崩し方法が従来と変わらない定額引き出しの場合、大きなリスクが顕在化する。具体的には、取り崩しの初期に運用収益率が想定水準を下回った場合には、たとえ全期間を通しての収益率が想定通りになるとしても、予想外に元本が毀損することがある。これを収益率配列のリスクと呼んでいるが、これを避けるための取り崩し方法を念頭に置く必要がある。例えば、「率」を使った取り崩し方法などがそれに該当する。

3.2 「使いながら運用する」ことで目標額の再設定を

「率」を取り入れた取り崩し方法は、「資産活用」だけでなく、退職までの「資産形成」の目標設定にも大きな変化をもたらす。単純計算だが、65歳から15年間を毎年3%で運用できて、残高の4%を引出して生活に充当し、80歳からの20年間は80歳時点の残高の20分の1を毎年引き出すというルールを決めると、35年間の引出総額は65歳時点の資産額の約1.4倍になる⁶。

また逆に必要な額が想定できれば、65歳時点では、その額の7掛け程度を用意できていれば、「資産活用」によって目標をクリアできるという意味でもある。これが「資産活用」の効用といえるだろう。本当に必要な額でゴールを設定することは、過度なリスクを取らないという視点でも重要といえる。

3.3 「資産活用」のカギは希望する「生活スタイル」と「収入への期待」のバランス

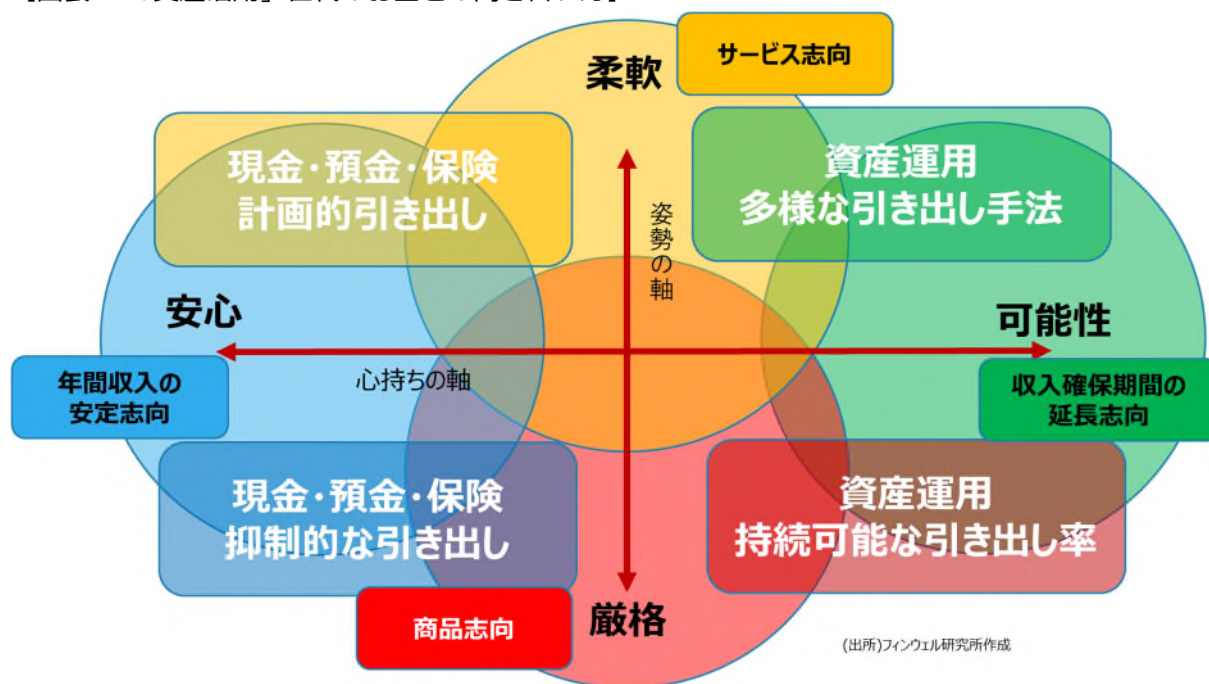
取り崩し方法はその組み合わせまで考えると無数に想定されるが、カギは目的別の資産プールを想定することと、税金・社会保険料など引き出し時のコストを念頭に置くことだろう。ともに資産をどの口座にどう配分するかという、アセット・ロケーションの視点である。

⁶ 65歳退職時の資産2800万円を想定。資産2800万円を現金で保有して毎年均等額で取り崩す生活をすれば、引出総額は2800万円となる。これを当該ルールで使いながら運用すると、概算で資産残高は毎年1%ずつ減少、その間の引出総額は1567万円強。また80歳時の残高は2400万円強。これを均等割りで引き出すとすれば、合計の引出額は2400万円強。65歳以降の累計引出総額は前半の1567万円と後半の2400万円をあわせて4000万円弱に。

前者に関しては詳しく後述するが、後者では、例えば確定拠出年金など引き出す金額が所得税の対象となる口座と、NISA(少額投資非課税制度)などのように引出額が所得税非課税のものなどがあり、税金や社会保険料の軽減策として、公的年金の受取額とのバランスを検討することが必要になってくるだろう。

目的別資産プールの考え方は、グラフのように2つの軸を想定して、「資産活用」世代をお金との向き合い方で分類する試みから出発している。横軸は収入に対する「心持ちの軸」、縦軸は生活に対する「姿勢の軸」とした。「心持ちの軸」では、退職後の収入の安定を求める左側から、右側に行くにつれ収入の増加や収入の得られる期間の延長への志向が強くなる。「姿勢の軸」では、下に行くほど退職後の生活スタイルを維持したいという厳格さが強く、上に行くほど環境の変化に合わせて生活スタイルを変えられるという柔軟性があると考えられる。

【図表4：「資産活用」世代のお金との向き合い方】



現金・預金派の「安心で厳格」ゾーン(左下)：現金・預金を資産とした従来の高齢者のイメージ。取り崩し金額と保有資産額からカバーできる年数が想定できる。安定収入を前提とするため、取り崩しは抑制的にならざるを得ない。最大の懸念材料は長生きリスク。

収入に生活を合わせる「安心で柔軟」ゾーン(左上)：安定的な退職後収入を望むものの、年齢や健康状態によって生活パターンを変えることを想定する。例えば、退職後生活の前半は旅行や趣味に時間と資金を多く割き、後半は抑制的に使うパターンとか、後半の喫緊の事態に蓄え前半の人生を抑制的にするスタイルが想定できる。ある程度の長生きリスクは残る。

運用しつつ「厳格」な生活を守るゾーン(右下) : 長生きリスクを回避できるようにと保有資産の成長を志向し、それを前提にして、生活スタイルを維持する意向。例えば「持続可能な引き出し率」を取り入れ、資産運用と生活の安定を両立させるアイデアを受け入れる。ただ、一定の確率で資産が枯渇するリスクを許容せざるを得なくなる。

運用を前提に生活スタイルを合わせるゾーン(右上) : 資産運用を志向し、生活スタイルも柔軟に変更できる。資産運用を継続すれば、その資産価値の変動をある程度受け入れざるを得ず、引き出せる資金も変動する。それに合わせて取り崩しの手法も多様化し、また生活の柔軟性も求められる。ただ、いつまで資産運用を続けられるかが課題になる。

よくいわれる「長生きリスク」を避けたいと思えば、より右側に近づき資産運用を志向することになる。資産運用を前提にしながら生活スタイルを変えられないとなれば右下だが、そこでの「最適解」はなかなか難しい。思いが強すぎれば、ハイリスク・ハイリターン金融商品に向かい、大きな危険を伴う。そのため、運用と生活スタイルの調整で妥協点を探ることになり、その結果、軸の交差するゾーンに近づくことになる。

また、年齢や個人の状況によって、ゾーンをシフトするという考え方もあり得るだろう。例えば前述の65-79歳までの「使いながら運用する時代」は右上のゾーンだが、80歳以降に資産運用からも撤退して「使うだけの時代」になれば、左下のゾーンへと移行することになる。

さらに資産プール毎に目的を明確にして、それぞれに適したゾーンの「資産活用」手法を考えることも大事になるだろう。資産運用を継続して引き出せる資産の維持拡大を図る資産プールと、万一の場合に備えるバッファ資産のような資産プールといったような分け方もあるだろう。

3.4 運用資産とバッファ資産の活用

4つの象限のうち、特に右側2つの象限で多用される運用資産とバッファ資産の組み合わせをいくつか紹介する。大きく分けると、①運用資産の引出不足をバッファ資産でカバーする、②運用資産が枯渇した人生の後半のときにバッファ資産を使う、③先にバッファ資産を取り崩して運用資産の枯渇リスクを軽減する、などがある。もちろん運用資産とバッファ資産の置き所を最初から分けておくことも可能だろう。

アイデア 1 : 引き出し不足分をバッファー資産から補填

① 想定引出額になるようにバッファー資産から補填

「収益率配列のリスク」を回避する方法のひとつとして、資産残高の一定率で引き出す「定率引き出し」がある。この場合、資産価額の変動に伴い引出額が変動してしまうが、その過不足をバッファー資産で補填する方法。例えば、価額下落で運用資産からの引き出しが少なくなればバッファー資産から不足分を補填し、価額上昇で計画以上に引き出せる場合には、その分をバッファー資産に組み入れるという方法だ。

ただ、これはバッファー資産を含めた全資産で考えると、運用しながら定額で引き出す方法と同じになり、「収益率配列のリスク」は回避できない。もちろん総じて収益率を低く抑えることから運用リスクが小さく、結果として元本毀損のリスクも小さくなるメリットはあろう。

② 引出額にレンジを設ける

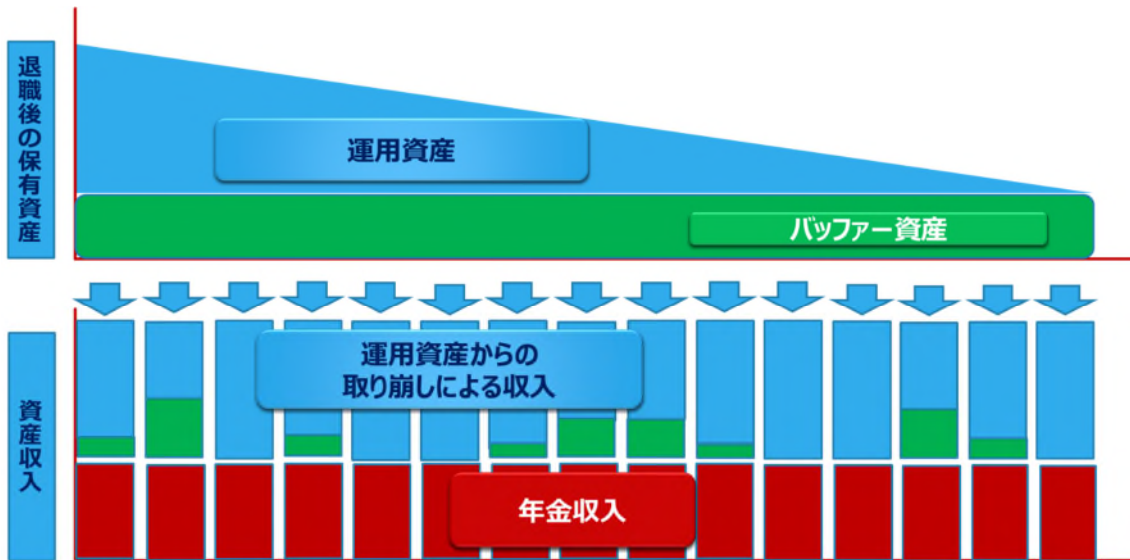
定率引き出しによる引出額の変動抑制策として、その引出額の下限と上限を決めるアイデアもある。例えば、月額想定引出額は 40 万円だが、下限を 35 万円、上限を 40 万円とすれば、35 万円を下回ったときだけバッファー資産から補填するというルールだ。

③ ETF の配当金を活用

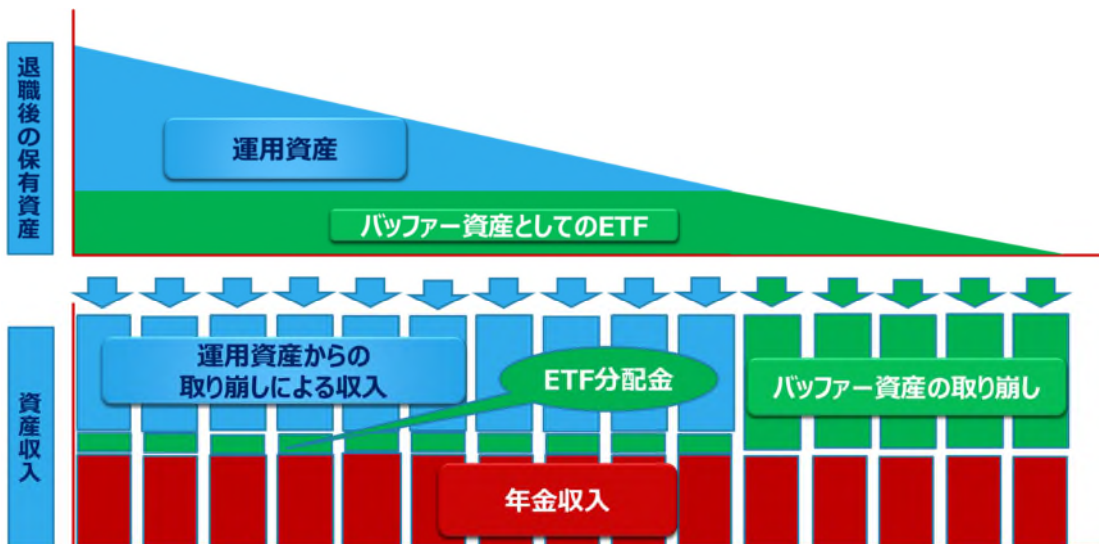
バッファー資産の代表は預金だが、収益力は現状ほとんどない。収益力のあるバッファー資産として株式を活用するアイデアもある。バッファーとして長期保有することを前提として株式の配当金を資産の取り崩し額の一部として組み入れる方法。取り崩し不足分の補填用というよりは、配当金を取り崩し額の一部と想定することになる。そのため配当金が安定していることはもちろんだが、元本も十分に分散されている方が良いだろう。個別銘柄より ETF などを利用するのが効果的ではないか。ETF の分配金は配当金が原資となっていることから、元本には手を付けないバッファー資産として扱える。

【図表 5-1： 運用資産の取り崩しアイデア】

—上段は想定引出額になるようにバッファー資産から補填方式、下段は ETF の配当金を活用する方式



(出所) 合同会社フィンウェル研究所作成



(出所) 合同会社フィンウェル研究所作成

アイデア 2：人生後半の生活費不足を確保するバッファー資産

アイデア 1 がバッファー資産を退職後生活の全般にわたって使うパターンだとすれば、アイデア 2 は「定額引き出し」を前提に、途中で運用資産の元本が枯渇してもいいように、バッファー資産を人生の最後半で使えるようにしておく方法だ。

① 枯渇したら保険でカバー

バッファー資産として終身保険を活用する。資産運用で資産寿命を延ばす努力をしても、まだ不足する場合、または資産運用そのものや定額引き出しによって資産が途中で枯渇する場合を想定して、予め最後の生活費を終身保険でカバーするように契約する。米国では、Deferred Income

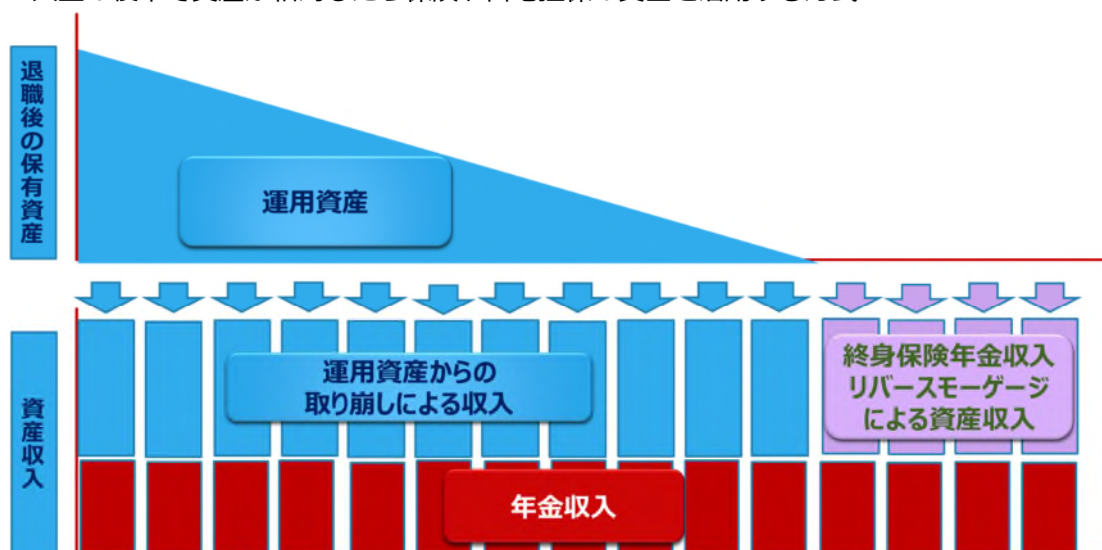
Annuity と呼ばれる繰り延べ終身年金が開発され、例えば 65 歳から 85 歳までは保有資産を運用しながら定額引き出しを行い、85 歳から最後まで期間は、この終身年金を受け取るように設計するといった方法だ。この時、終身年金の契約は 65 歳で行うことから 20 年の繰り延べ期間を持った終身年金となる。ただ、こうした保険の場合には、収入は確保されているとはいえ、「資産がない」という現実はなかなか受け入れ難く、まだまだ普及はしていない。またマイナス金利の状況でこうした保険商品の組成にもかなり限界があろう。

② 枯渇したら自宅を担保に資金を

同様のアイデアとして、途中で資産が枯渇した場合に、保有する自宅を担保にリバース・モーゲージなどでバッファ資産を捻出する方法もある。こちらは、保有する自宅を担保にしていることもあって「資産が存在する」点が安心感となるが、担保の掛け目や対象になる物件の制約などの実務面での課題も多い。

【図表 5-2： 運用資産の取り崩しアイデア】

一人の後半で資産が枯渇したら保険や自宅担保の資金を活用する方式



(出所) 合同会社フィンウェル研究所作成

アイデア 3：「資産活用」期の当初にバッファ資産を活用

① 当初の数年はバッファ資産でカバーし、収益率配列のリスクを回避

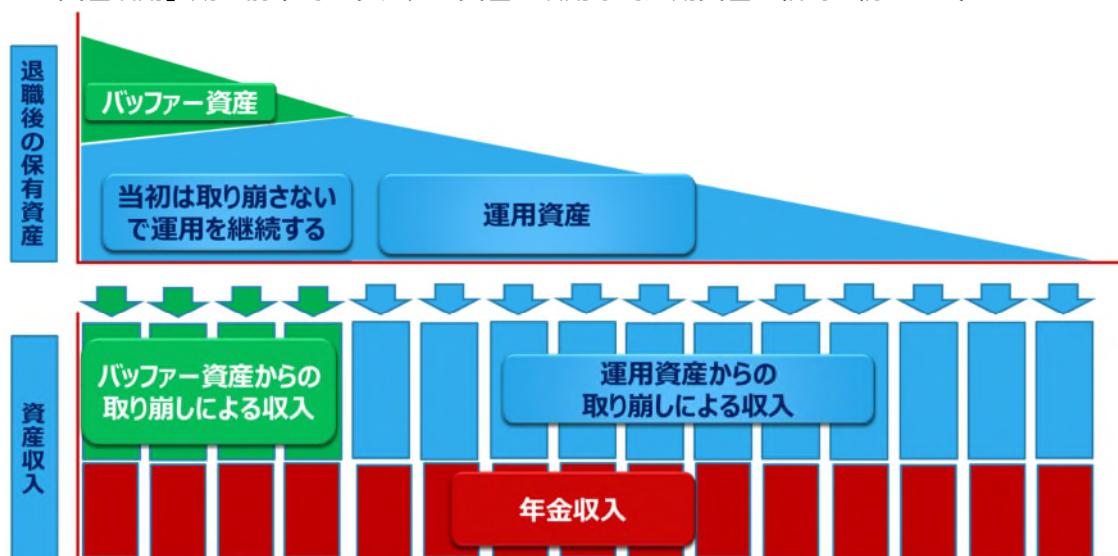
「収益率配列のリスク」では、使いながら運用する時代の初期に想定を下回るような収益率が並ぶと、予想外に元本が枯渇することが知られている。そのため、その期間に取り崩しを避ける、または控えることもその対策となる。具体的には、バッファ資産からの取り崩しを退職後生活の前半を中心に行い、その間、運用資産には手を付けない。結果として、リスク性資産の構成比が退職後に徐々に上昇することになる。この方法は、理論的には考えられるものの、最初にバッファ資産を使ってしまうため、心理的なハードルは高くなるのではないだろうか。

② 金融資産以外をバッファ資産として活用

運用期間の当初の数年の間だけ、運用資産からの取り崩しを行わないで済ますなら、何もバッファ資産は金融資産でなくてもいいかもしれない。例えば 75 歳くらいまで勤労収入で生活費を賄う方法も想定できる。退職後も働かないわけではないが、資産収入に頼らないほどの十分な水準を得られる勤労収入になるかは難しいところだ。全面的なバッファ資産というわけにはいかないかもしれない。

【図表 5-3： 運用資産の取り崩しアイデア】

－「資産活用」期の前半でバッファ資産を活用して運用資産の枯渇を防ぐ方式



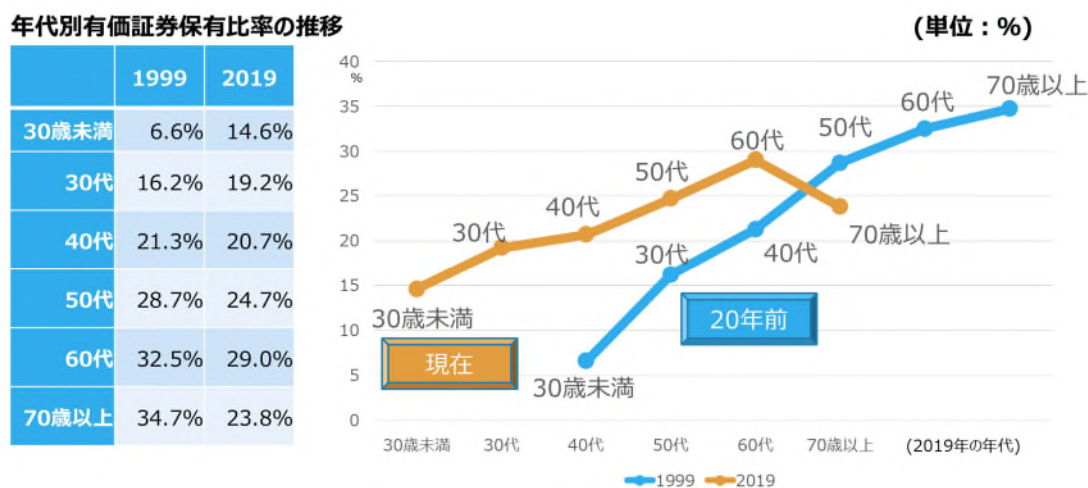
(出所) 合同会社フィンウェル研究所作成

4. まとめ—団塊世代の轍を踏まない

団塊ジュニア世代が将来の「資産活用」を念頭に置いて、「資産形成」の最終コーナーを走ることは、団塊の世代が図らずも犯してしまった過ちを繰り返さず、今後の個人金融資産の拡大に寄与することにつながると考えている。

全国家計構造調査で年代別の有価証券保有世帯比率を比較した。1999 年の 20 代以下、30 代、40 代は、20 年後の 40 代、50 代、60 代と比較すると同比率を上昇させたが、当時の 50 代は 28.7%から 19 年(70 代以上)には 23.8%と減少した。高齢になれば投資をやめる世帯が増えるものとはいえ、99 年の 70 代は 34.7%の世帯が有価証券を保有し、その比率は 60 代の 32.5%よりも多かった。当時の 50 代、団塊の世代は退職後に運用資産を現金化するのが顕著だったのではないかと。団塊の世代は、退職後に有価証券を保有し続けることを諦めた世代とも映る。

【図表 6：年代別有価証券保有世帯比率の推移（2019年と1999年の比較）】



若年層の資金は小口のためどれだけ「貯蓄から資産形成へ」の動きを強めても、高齢層が「投資から貯蓄へ」の流れを進めると、全体の有価証券比率は増えにくい。今さらそれを悔いても仕方がないが、今の50代は同じ轍を踏まないことが大切だ。これから資産を取り崩す時期になっても、すべてを現金化せず、「引き出しながら運用を続ける」という「資産活用」の姿勢を貫くことが必要だ。

その考え方が定着すれば、2000兆円を超えた個人金融資産を今後20年で2倍にするための大きな下支えになるはずだ。